

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 新産業推進課	原田 啓輔
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 72,384	

1. 計画等概要

指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
AI・IoT・ロボット関連産業における売上高 (旧:「半導体製造装置関係」を含む数値) ※R5まで(総合計画一部改訂)	目標値①		628億円	704億円				—	事業群構成事業における活動指標、成果指標ともに概ね目標を上回る実績となっており、県内中小企業における先端技術を活用した事業展開や先端技術を活用するための専門人材育成のニーズの高まりに対応した事業を実施できているものと捉えている。 関連産業の売上高について、R4年度は公表前であるものの、R3年度の統計値では784億円となっており、順調に進捗しているものと考えている。 また、関連産業の雇用者数について、R5年度は公表前であるものの、R4年度の統計値は4,968人となっており、順調に進捗しているものと考えている。 先端技術の活用は企業の生産性向上や事業拡大に必要なものとなりつつあり、潜在的、将来的なものも含め事業ニーズは高い。こうしたニーズに対応できるよう、引き続き、専門人材育成と事業規模拡大や新サービス創出促進のための支援を実施する。 なお、総合計画の一部改訂(R5年12月)において、「新たな基幹産業の創出(半導体関連産業)」を事業群に追加したことに伴い、当初設定の目標値に含まれる「半導体製造装置関係」を除いた目標値を設定する必要が生じたことから、R5年度に指標の見直しを実施した。 ※AI・IoT・ロボット関連産業における売上高、雇用者数は総務省・経済産業省所管の『経済構造実態調査』の調査票情報を利用して、独自に集計したものである。
	実績値②	456億円 (H30)	784億円	未公表				進捗状況	
	達成率 ②/①		124%	—				—	
AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数 (旧:「半導体製造装置関係」を含む数値) ※R5まで(総合計画一部改訂)	目標値①		3,869人	4,127人				—	事業群構成事業における活動指標、成果指標ともに概ね目標を上回る実績となっており、県内中小企業における先端技術を活用した事業展開や先端技術を活用するための専門人材育成のニーズの高まりに対応した事業を実施できているものと捉えている。 関連産業の売上高について、R4年度は公表前であるものの、R3年度の統計値では784億円となっており、順調に進捗しているものと考えている。 また、関連産業の雇用者数について、R5年度は公表前であるものの、R4年度の統計値は4,968人となっており、順調に進捗しているものと考えている。 先端技術の活用は企業の生産性向上や事業拡大に必要なものとなりつつあり、潜在的、将来的なものも含め事業ニーズは高い。こうしたニーズに対応できるよう、引き続き、専門人材育成と事業規模拡大や新サービス創出促進のための支援を実施する。 なお、総合計画の一部改訂(R5年12月)において、「新たな基幹産業の創出(半導体関連産業)」を事業群に追加したことに伴い、当初設定の目標値に含まれる「半導体製造装置関係」を除いた目標値を設定する必要が生じたことから、R5年度に指標の見直しを実施した。 ※AI・IoT・ロボット関連産業における売上高、雇用者数は総務省・経済産業省所管の『経済構造実態調査』の調査票情報を利用して、独自に集計したものである。
	実績値②	3,306人 (H30)	5,037人	4,968人				進捗状況	
	達成率 ②/①		130%	120%				—	
AI・IoT・ロボット関連産業における売上高 (新:「半導体製造装置関係」を除いた数値) ※R6から(総合計画一部改訂)	目標値①				667億円	764億円	878億円	878億円 (R7)	事業群構成事業における活動指標、成果指標ともに概ね目標を上回る実績となっており、県内中小企業における先端技術を活用した事業展開や先端技術を活用するための専門人材育成のニーズの高まりに対応した事業を実施できているものと捉えている。 関連産業の売上高について、R4年度は公表前であるものの、R3年度の統計値では784億円となっており、順調に進捗しているものと考えている。 また、関連産業の雇用者数について、R5年度は公表前であるものの、R4年度の統計値は4,968人となっており、順調に進捗しているものと考えている。 先端技術の活用は企業の生産性向上や事業拡大に必要なものとなりつつあり、潜在的、将来的なものも含め事業ニーズは高い。こうしたニーズに対応できるよう、引き続き、専門人材育成と事業規模拡大や新サービス創出促進のための支援を実施する。 なお、総合計画の一部改訂(R5年12月)において、「新たな基幹産業の創出(半導体関連産業)」を事業群に追加したことに伴い、当初設定の目標値に含まれる「半導体製造装置関係」を除いた目標値を設定する必要が生じたことから、R5年度に指標の見直しを実施した。 ※AI・IoT・ロボット関連産業における売上高、雇用者数は総務省・経済産業省所管の『経済構造実態調査』の調査票情報を利用して、独自に集計したものである。
	実績値②	353億円 (H30)	602億円	未公表	未公表			進捗状況	
	達成率 ②/①				—			—	
AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数 (新:「半導体製造装置関係」を除いた数値) ※R6から(総合計画一部改訂)	目標値①				3,838人	4,152人	4,511人	4,511人 (R7)	事業群構成事業における活動指標、成果指標ともに概ね目標を上回る実績となっており、県内中小企業における先端技術を活用した事業展開や先端技術を活用するための専門人材育成のニーズの高まりに対応した事業を実施できているものと捉えている。 関連産業の売上高について、R4年度は公表前であるものの、R3年度の統計値では784億円となっており、順調に進捗しているものと考えている。 また、関連産業の雇用者数について、R5年度は公表前であるものの、R4年度の統計値は4,968人となっており、順調に進捗しているものと考えている。 先端技術の活用は企業の生産性向上や事業拡大に必要なものとなりつつあり、潜在的、将来的なものも含め事業ニーズは高い。こうしたニーズに対応できるよう、引き続き、専門人材育成と事業規模拡大や新サービス創出促進のための支援を実施する。 なお、総合計画の一部改訂(R5年12月)において、「新たな基幹産業の創出(半導体関連産業)」を事業群に追加したことに伴い、当初設定の目標値に含まれる「半導体製造装置関係」を除いた目標値を設定する必要が生じたことから、R5年度に指標の見直しを実施した。 ※AI・IoT・ロボット関連産業における売上高、雇用者数は総務省・経済産業省所管の『経済構造実態調査』の調査票情報を利用して、独自に集計したものである。
	実績値②	2,827人 (H30)	4,286人	4,155人	未公表			進捗状況	
	達成率 ②/①				—			—	

(取組項目)

- i) 県内企業におけるAI・IoT・ロボット導入の促進
- ii) 県内サプライヤー企業における高度専門人材の育成
- iii) 県内サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出を促進
- iv) 誘致企業と県内企業の連携促進

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績		達成率
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画	事業実施の根拠法令等			R6目標				
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii iv	○	1	先端情報関連産業強化事業	75,354	38,210	10,753	●事業内容 AI・IoT・ロボット関連産業の分野において、県内情報関連産業の県外需要獲得や規模拡大につなげるため、大学等における社会人向けの先端技術講座を開催するとともに、県内情報関連企業を中心とした連携体制構築の取組を支援する。 ●実施状況 大学等と連携した社会人向け人材育成講座は、61名が受講した。また、連携体制構築等への支援により7件の新事業進出に繋がった。	【活動指標】	35	43	122%	●事業の成果 ・高度専門人材育成を目的とした講座の受講者数は目標を上回り、知識の習得に寄与した。 ・新事業進出件数は概ね目標を達成し、県内企業の新たな取組や連携体の構築による技術力向上に一定の効果を得られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内中小企業の人材育成や事業拡大等の事業ニーズに適應した支援策が実施できているものと捉えている。
				49,130	19,090	10,722		講座受講者数(名)	45	61	135%	
				66,000	30,000	10,893		【成果指標】	11	9	81%	
			R3-6	—				新事業進出件数(件)	6	7	116%	
		新産業推進課	—	—	—	県内企業		8				
取組項目 i		2	県内中小企業DX促進事業	53,512	16,245	8,449	●事業内容 県内中小企業に対し、既存ビジネスの変革や新規ビジネスの創出による競争力の向上を図るためのセミナーを開催する。また、DX相談窓口を設置し、県内中小企業に対して助言を行う。 ●実施状況 経営層向けのセミナーを計11回開催した。また、DX相談窓口を設置し、実際にDXに取り組みようとする企業に対して助言を行った。	【活動指標】	10	16	160%	●事業の成果 ・経営層等向けのセミナーには、目標を上回る404名が参加し、DX意識の啓発に一定の成果が得られた。 ・相談窓口での対応により、補助金を活用したデジタル化の取組に繋がるなど、DX促進が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・DXの必要性を理解し、実現に取り組む企業が増えることで、県内情報関連産業の振興が図られるものと捉えている。
				23,254	11,660	8,424		経営層向けセミナー開催(回)	10	11	110%	
			(R5終了)R3-5	—				【成果指標】	330	463	140%	
			新産業推進課	—	—	—		経営層向けセミナー参加者数(名)	330	404	122%	
		3	デジタルで解決！人手不足対策事業				●事業内容 県内企業の人手不足対策等に向けたデジタル化を支援する体制を強化するため、支援事業者のコンサルティング能力の向上や連携拡大等を目的とした講座を実施する。	【活動指標】				—
				6,612	3,541	8,559		デジタル化支援人材育成講座の受講企業数(社)	15			
			(R6新規)R6	—				【成果指標】				
			新産業推進課	—	—	—	県内中小企業者		16			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 県内企業におけるAI・IoT・ロボット導入の促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県内企業のデジタル化等によるDX促進のため、DX啓発セミナーの開催や相談窓口を設置するとともに、意欲ある企業に対しては、専門家チームによる伴走支援を実施した。DX啓発セミナーは目標を上回る参加があり、相談窓口に関しては具体的なDX推進に関する相談が多く寄せられ、DX・デジタル化の取組に合わせてデジタルツールの導入につながった。 また、県内シンクタンクや金融期間を中心に、情報関連企業も含め、県事業等の受託等を通じて県内関係者による県内のDXを支援する体制づくりに繋がり、DX支援は自走の目的が立ったため「県内中小企業DX促進事業」としては令和5年度で終了。 しかしながら、現状では県内の支援側が不足しており、県内企業へのDX支援体制が十分でないことが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 DX支援側の人材育成を行い、県内シンクタンクや金融機関を中心に自走しているDX支援体制と連携を図ることで、支援側の体制を強化し、県内企業が県内各地でDX・デジタル化の支援を気軽に受けられる状態になり、デジタルツールの導入など各企業がDXに積極的に取り組める環境づくりを推進する。</p>
---	---

ii	<p><b>県内サプライヤー企業における高度専門人材の育成</b></p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県内サプライヤー企業の技術力向上と事業拡大のため、県外新規案件などの受注拡大に不可欠となる技術の応用実践を始め、プロジェクト遂行能力向上、情報セキュリティ対策などから構成された大学レベルの専門人材育成に対する企業ニーズは高く、目標を上回る受講者となった。その一方、今後の人材育成の在り方を検討する段階となっており、内容及び実施手法の見直すとともに、習得した技術を事業拡大や新サービス創出に繋げる施策の活用促進を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 県内企業が必要とする高度専門人材育成の支援は継続するが、事業拡大等の目的と関連が強い内容に特化し経費を見直すなどにより、令和7年度以降における新たな人材育成支援の方向性を検討する。</p>
iii	<p><b>県内サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出を促進</b></p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 先端技術導入促進の実証や、県内サプライヤー企業による連携体組成促進により、事業拡大や新サービスの創出に向けた取組に繋がっている。引き続き、さらなる県内企業の協業を促進し、新分野参入や事業化への支援等により、県内サプライヤー企業の事業拡大に向けた取組を支援していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 実証事業等これまでの施策を活用したサプライヤー企業のフォローアップを継続的に行うとともに、高度な技術を有する誘致企業との協業の促進を強化し、新サービスの創出、県外需要の獲得などを促進する。</p>
iv	<p><b>誘致企業と県内企業の連携促進</b></p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 AIやIoT関連の先進技術を活用し事業を展開する情報関連企業の県内立地が相次ぐ中、雇用の創出効果だけでなく、県内情報関連企業においても、誘致企業を持つ独自技術を活用した新サービス創出や共同開発等をさらに推進するなど、県内での波及効果を高めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 誘致企業と県内企業の連携した取組の効果として、県内企業の技術力向上及び新たな案件獲得といった動きが徐々に始まっており、こうした企業間連携の取組を重点的に支援することにより、県内企業のレベルアップや新サービス創出、事業拡大に繋げていく。</p>

#### 4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii iii iv	○	1	先端情報関連産業強化事業	人材育成を中心に、ニーズの高い分野など事業拡大に関連性が高い内容へ見直しを実施した。	①②⑥⑨	高度専門人材育成と企業間連携促進による事業拡大に取組み、想定を越える人数の育成と、新事業進出に繋がっている。サイバーセキュリティ分野についても、特化した人材育成の取組の結果、セキュリティビジネスへの意欲を持つ県内企業が複数出てきた。 サイバーセキュリティ関係は県立大学でセキュリティに特化した学科を持つ長崎県の特徴と認識されており、他県では見られない取組でもあることから、引き続き県立大とも連携し、全国で需要が増大し続けているサイバーセキュリティを情報関連産業振興の柱として、新規事業を組立てる。	改善
			R3-6				
			新産業推進課				
i		3	デジタルで解決！人手不足対策事業	R6新規	①③⑥⑨	県内支援体制の強化のための一時的な対策として単年度で実施し、令和6年度で終了する。	終了
			(R6新規)R6				
			新産業推進課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点